



第98期報告書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

アンリツ株式会社
www.anritsu.com/ir

株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第98期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の事業の概況並びに決算の状況をご報告申し上げます。

今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

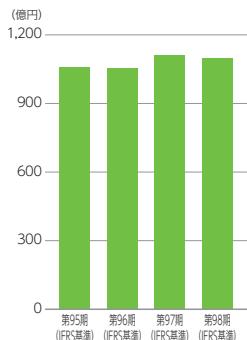
2024年6月

社長・グループCEO

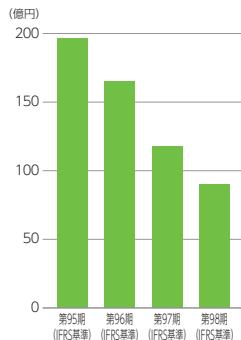
濱田 宏 一

※2024年6月25日開催の当社第98期定時株主総会の決議ご通知は、当社ウェブサイト (<https://www.anritsu.com/ja-jp>) に掲載しております。

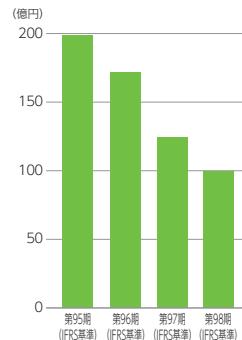
売上収益



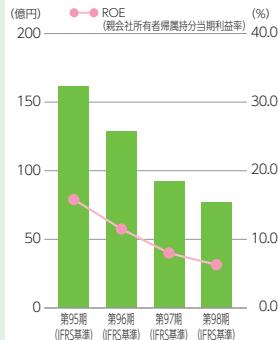
営業利益



税引前当期利益



当期利益・ROE



事業の概況

■ 当社グループを取り巻く事業環境及び当期の主な取組み

通信計測事業の主要市場である情報通信分野においては、インフレによる5Gスマートフォン価格の高騰等もあり、世界的にスマートフォンの出荷台数の減少が継続していますが、AIを搭載した高性能スマートフォンの登場により、今後の市場の活性化が期待されます。

「Release 17」^(※1)の標準化完了によって更に進展した5G利活用の領域では、Automotive分野での5G活用に向けた研究開発や、ローカル5Gのようなプライベート領域での5Gネットワーク構築に向けた調査や実証実験が始まっています。IoT分野では、米国のラストワンマイルで利用されるCPE (Customer Premises Equipment、顧客構内設備)の需要が増加してきており、5G無線モジュールの開発に加えてWi-Fi 7^(※2)の開発需要も生じています。非地上系ネットワーク (Non-Terrestrial Network) としては、衛星を用いた通信サービスが相次いで始まっており、5G規格に準拠する端末のリリースが待たれています。2024年6月に標準化完了予定の「Release 18」^(※1)では、AI/ML (Machine Learning) に関する仕様の策定により、AI搭載に関する強化が行われる予定です。また、2023年12月に開催された世界無線通信会議「[WRC-23 (World Radiocommunication Conference 2023)]」において、5G-Advancedの周波数が合意されました。更に、次世代の通信規格である6Gの研究開発も始まっています。

5Gのネットワークでは、無線アクセスネットワークのオープン化に取り組むO-RANアライアンスが活動を進めてきました。これまでメーカー独自のインターフェースで構成されていた基地局装置に対してO-RANの標準仕様を適用することで、マルチベンダーでの無線アクセスネットワークの構築が容易になりました。これにより、世界各地のオペレータがO-RANの導入を進めています。

また、生成AIの普及拡大によるデータ・トラフィックの急増に対応するために、データセンターの新設及び大容量化が加速しています。ネットワークの更なる高度化を進めるサービス・プロバイダでは、100Gbpsサービスが本格化するとともに、ネットワーク機器メーカーでは、PCIe (Gen5/6)^(※3)の開発や400GE/800GEネットワーク装置の開発も進展しています。更に、オール光化を目指すIOWN^(※4)の研究開発も始まっています。

当社グループは、主としてモバイル市場の不振による通信計測事業の売上収益悪化の下、原材料価格の高騰やインフレに伴う費用の増加に対して、価格転嫁の推進や業務効率化に取り組んでいます。

(※1) 3GPPで標準化される規格番号

(※2) 第7世代のWi-Fi規格で、Wi-Fi 6の使用帯域幅160MHzを320MHzまで拡張し、高速化を実現

(※3) 第5/第6世代のPCI Express規格 (シリアル転送方式の拡張スロット用インターフェース規格)

(※4) Innovative Optical and Wireless Networkの略称で、IOWN Global Forumが検討を進めている、オール光ネットワークなど革新的技術を用いた新しい通信基盤

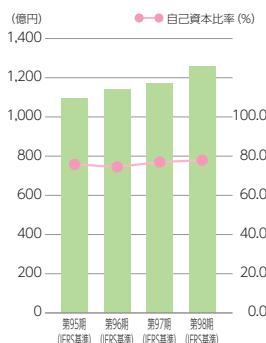
■ 当期の業績概要

この結果、受注高は1,072億77百万円 (前期比2.6%減)、売上収益は1,099億52百万円 (前期比0.9%減)、営業利益は89億83百万円 (前期比23.5%減)、税引前利益は99億51百万円 (前期比20.0%減)、当期利益は76億74百万円 (前期比17.1%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は76億75百万円 (前期比17.2%減) となりました。

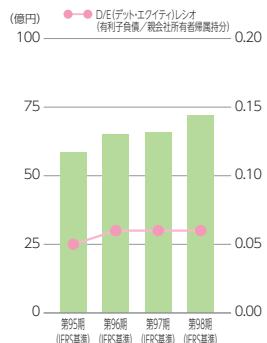
■ 株主の皆様への配当

以上の結果、株主の皆様への配当につきましては1株につき、20円とさせていただきます。

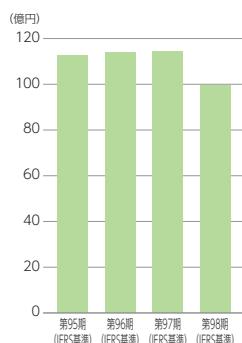
■ 親会社の所有者に帰属する持分合計・自己資本比率 (親会社所有者帰属持分比率)



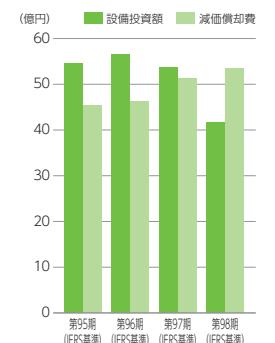
■ 有利子負債・D/Eレシオ



■ 研究開発費 (注.1)



■ 設備投資額・減価償却費 (注.2)



(注.1) 研究開発費は、一部資産化した開発費を含め研究開発費投資額を記載しております。

(注.2) 設備投資額は、期中に無形資産に計上した資産化開発費は含めておりません。減価償却費は、無形資産に計上している資産化開発費の償却額は含めておりません。

事業部門別の状況

■通信計測事業

●売上収益	710億5百万円	(前期比	2.4%減)
●営業利益	75億44百万円	(前期比	30.6%減)



5G端末開発用測定器



5G端末規格適合試験システム

■PQA(プロダクト・クオリティ・アシュアランス)事業

●売上収益	253億73百万円	(前期比	2.1%増)
●営業利益	12億95百万円	(前期比	2.7%減)



X線検査機



金属検出機

■環境計測事業

●売上収益	74億38百万円	(前期比	16.7%増)
●営業利益	5億37百万円	(前期比	943.9%増)



帯域制御装置



双方向直流電源

■その他の事業

●売上収益	61億34百万円	(前期比	11.6%減)
●営業利益	8億10百万円	(前期比	44.8%増)



半導体光増幅器



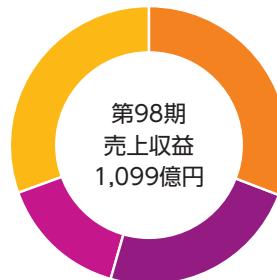
波長掃引光源モジュール

■事業部門別売上収益内訳(連結)



■通信計測	71,005百万円	(64.6%)
■PQA	25,373百万円	(23.0%)
■環境計測	7,438百万円	(6.8%)
■その他	6,134百万円	(5.6%)

■地域別売上収益内訳(連結)



■日本	34,236百万円	(31.1%)
■米州	25,903百万円	(23.6%)
■EMEA	16,328百万円	(14.8%)
■アジア他	33,483百万円	(30.5%)

(EMEA: 欧州・中近東・アフリカ)

(注) 当期より、これまで「その他の事業」に含まれていた「環境計測事業」を報告セグメントとして開示しております。

☒ サステナビリティ推進活動

アンリツは「誠と和と意欲」をもってグローバル社会の持続可能な未来づくりに貢献することを通じて、企業価値の向上を目指しています。昨年度のサステナビリティ推進活動におけるトピックスをご紹介します。

■大容量蓄電池を組み合わせた大規模太陽光発電システムを導入

アンリツは、「気候変動への対応」として、2030年頃までにアンリツグループ電力消費量における太陽光自家発電比率を30%程度に高める「Anritsu Climate Change Action PGRE 30」(以下PGRE 30^[※1])を推進しています。アンリツ、東北アンリツ、及び、アンリツの海外子会社であるAnritsu Company(米国、カリフォルニア州)で、太陽光発電設備の導入・増設を進め、更に蓄電池を活用し夜間に必要な電力も再生可能エネルギーで賄う計画です。今回は東北アンリツの第二工場に、契約電力量(1,000kW)を上回る発電容量の太陽光発電設備(1,100kW)と、長期にわたって安定して電力を供給できるNAS電池^[※2](定格出力:400kW 定格容量:2,400kWh)を組み合わせたシステムを導入しました。増設した太陽光発電システムは2023年1月下旬より運転を開始しており、2023年度は約1,230MWhを発電しました。NAS電池は同年7月中旬から正式運用を開始し、2024年3月末までに第二工場が使用した電力量の約32%を、自家発電で賄いました。アンリツは今後もPGRE 30の下、自家発電比率を高め、気候変動への対応を進めてまいります。



[※1] PGRE 30: PGREはPrivate Generation of Renewable Energy(再エネ自家発電)の略であり、「30」は達成時期の2030年頃と自家発電比率目標値の30%程度を意味する。

[※2] NAS電池: 日本ガイシ株式会社(本社:愛知県名古屋)製の大容量蓄電池

■健康経営優良法人2024(ホワイト500)に認定

アンリツは、経済産業省と日本健康会議が主催する健康経営優良法人認定制度の大規模法人部門において、「健康経営優良法人2024(ホワイト500)」に認定されました。本制度が開始された2016年度から、通算6回目の認定となります。従業員一人ひとりの健康保持・増進に、より積極的に関与していくために、「アンリツグループ健康経営方針」の下、『健康経営中期計画』を定めて目標達成に向けた施策を実行しています。2023年度は、女性の健康にスポットを当てた健康支援セミナーを実施しました。健康支援セミナーでは、「女性の健康を学ぶ必要性」や「男女の性差・更年期の違い」、「具体的な声掛けの方法や関わり方」などの情報を提供し、共に働く仲間への理解を深める機会としました。今後もアンリツは、従業員の安全と健康を第一に、従業員一人ひとりがその資質を最大限に発揮し、快適で活き活きと働くことができる環境づくりを進めてまいります。



☒ 株主総会資料の電子提供制度のお知らせ

会社法改正により、株主総会資料^(※1)の電子提供制度が導入され、これまで書面にて郵送していた株主総会資料は原則ウェブ化(自社ウェブサイト等に掲載)しております。議決権を有する株主の皆様には会社からウェブサイトへのアクセス方法を記載した通知書面^(※2)をお送りしています。

(※1) 株主総会資料: 株主総会参考書類、事業報告、監査報告、計算書類、連結計算書類

(※2) 通知書面: 株主総会の日時、場所、議案、ウェブサイトへのアクセス方法が記載された書面

【インターネットのご利用が困難な株主様へ】

株主総会資料につき書面での受け取りをご希望の株主様は、株主総会の基準日までに口座を開設されている証券会社または株主名簿管理人(三井住友信託銀行 証券代行部)宛てにお申込みください。既にお申込みいただいた株主様は、再度のお手続きは不要です。

【本制度の詳細はこちらへ】

三井住友信託銀行 証券代行部 専用コールセンター: 0120-533-600(受付時間9:00~17:00)

<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/kaisyahou>



トピックス

■新・中期経営計画 GLP2026

2024年度から2026年度までの中期経営計画『GLP2026』を4月よりスタートしました。

GLP2023で育てた新しい芽を事業の柱へと成長させます。GLP2026の3年間は、2030年度に2,000億円企業となるための重要なマイルストーンと位置付けており、M&Aとオーガニックグロースで、新領域ビジネスの成長を加速、更には来るべき6Gビジネスの需要を確実に獲得するための準備を進めます。

基本方針：

1. 成長投資に400億円以上 (M&A+設備投資)
2. ROE \geq 10%を安定的に達成する事業ポートフォリオの構築
3. 2026年度の営業利益の25%を通信計測以外で創出
4. 新領域ビジネスの人材強化、全社での人材育成体制を構築
5. 事業活動における資源循環（サーキュラーエコノミー）の実現
6. 株主還元では配当性向50%以上を目指す

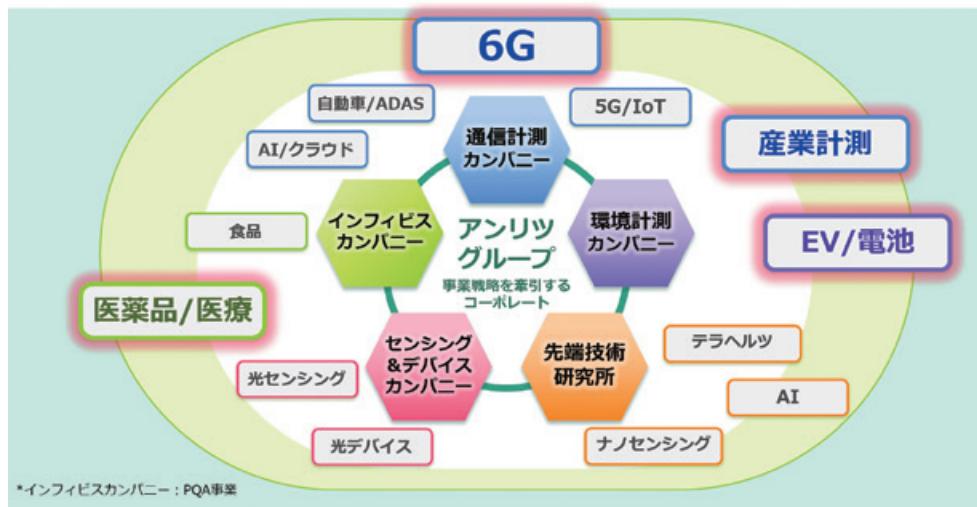
GLP2026とFY2030の目指す姿

「はかる」を超える。限界を超える。共に持続可能な未来へ。



GLP2026では6Gと3つの新領域のビジネス（“産業計測”“EV/電池”“医薬品/医療”）にフォーカスします。“産業計測”では、通信以外の産業、たとえば自動車や電子部品、コンピューティングや航空宇宙など広い分野にスペクトラムアナライザやベクトルネットワークアナライザ、あるいは電源など、アンリツの汎用製品や他社製品もラインナップに加え、全社の力を使って販売を拡大してまいります。

GLP2026 6Gと3つの新領域ビジネス



■新・中期経営計画 GLP2026

最終年度の2026年度に連結で売上高1,400億円、営業利益200億円、営業利益率14%、当期利益150億円、ROE12%の目標達成に取り組んでまいります。

売上高・営業利益計画

指標		FY2023	GLP2026 FY2024	FY2026
売上高		1,100 億円	1,150 億円	1,400 億円
営業利益		90 億円	110 億円	200 億円
営業利益率		8 %	10 %	14 %
当期利益		77 億円	83 億円	150 億円
ROE		6 %	7 %	12 %
通信計測事業	売上高	710 億円	738 億円	900 億円
	営業利益	75 億円	92 億円	150 億円
	営業利益率	11 %	12 %	17 %
PQA事業	売上高	254 億円	267 億円	300 億円
	営業利益	13 億円	19 億円	36 億円
	営業利益率	5 %	7 %	12 %
環境計測事業	売上高	74 億円	90 億円	130 億円
	営業利益	5 億円	7 億円	14 億円
	営業利益率	7 %	8 %	11 %

(参考) GLP2026想定為替レート：1米ドル=145円、1ユーロ=155円

■Mobile World Congress 2024 (MWC 2024) に出展

2024年2月26日から29日にスペイン・バルセロナで開催されたMobile World Congress 2024に、昨年に引き続き出展しました。アンリツブースでは“Future Beyond 5G and 6G”をコンセプトに、未来のコネクティビティとデジタルトランスフォーメーションに貢献する革新的なソリューションを展示しました。また、主に贈答用石けんの受託生産を行う特例子会社のハピスマ（神奈川県・厚木市）が、本展示会のために特別に富士山型の石けんを製造。ブース来場者にノベルティとして配布され、ブースのプロモーション活動と認知度向上の一翼を担いました。



会社の概要 (2024年3月31日現在)

商号 アンリツ株式会社
ANRITSU CORPORATION
本社 神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号
(〒243-8555)
創立 1931年3月17日
資本金 192億円
従業員数 4,083名 (連結) 1,732名 (単独)

役員 (2024年6月25日現在)

代表取締役	濱田宏	一
取締役	窪田	文
取締役	杉田	俊
取締役	島岳	史
取締役(社外取締役)	正村	達郎
取締役(社外取締役)	上田	望美
取締役(監査等委員)(社外取締役)	五十嵐	則夫
取締役(監査等委員)(社外取締役)	青柳	淳一
取締役(監査等委員)(社外取締役)	西郷	英敏
取締役(常勤監査等委員)	脇永	徹

執行役員・理事 (2024年6月25日現在)

社長(グループCEO)	※ 濱田宏	一
専務執行役員	※ 窪田文	
常務執行役員	※ 杉田俊	
常務執行役員	※ 島岳史	
執行役員	橋本康	伸
執行役員	徳家	努
執行役員	藤掛	博
執行役員	播本	彰
執行役員	藤原	正
執行役員	坂本	貴
執行役員	田中	憲
執行役員	村田	勲
執行役員	エリック・ブレイナード	一
執行役員	安城真	哉
常務理事	高橋幸	宏
常務理事	門脇正	彦
常務理事	天野嘉	之
常務理事	内野田	昇
常務理事	野田	華

(注) ※印を付した執行役員・理事は、取締役を兼務しております。

株式の状況 (2024年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 / 400,000,000株
- 発行済株式総数 / 135,870,594株
- 株主数 / 59,272名
- 株式の所有者別状況

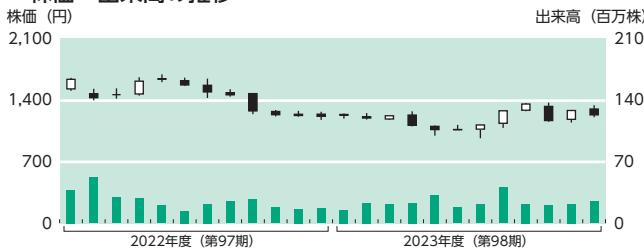
証券会社(51名) 6,266千株(4.6%)	その他の法人(535名) 6,078千株(3.7%)	個人その他(58,148名) 44,617千株(32.9%)
金融機関(42名) 42,680千株(31.4%)	外国法人等(496名) 37,228千株(27.4%)	

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	21,239	16.09
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	11,922	9.03
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE UKUC UCITS CLIENTS NON LENDING 10PCT TREATY ACCOUNT	2,418	1.83
JUNIPER	2,385	1.81
住友生命保険相互会社	2,314	1.75
株式会社日本カストディ銀行・三井住友信託銀行	2,000	1.52
JPMORGANCHASEBANK385781	1,856	1.41
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1,632	1.24
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE THE HIGHCLERE INTERNATIONAL INVESTORS SMALLER COMPANIES FUND	1,469	1.11
ゴールドマン・サックス証券株式会社BNYM	1,438	1.09

(注) 1.当社は2024年3月31日現在で自己株式3,904,177株を保有しておりますが、上記大株主より除外しております。
2.持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株価・出来高の推移



株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
- 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063)
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎ 0120-782-031
(インターネットホームページURL) <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>
- 公告の方法 当社ホームページに掲載します。
(URL) <https://www.anritsu.com/koukoku>